

令和5年度

いなべ市企業会計決算審査意見書

(水道事業会計及び下水道事業会計)

いなべ市監査委員

い監査第 34 号
令和6年8月15日

いなべ市長 日沖 靖 様

いなべ市監査委員 小川 和 幸
いなべ市監査委員 位田 まさ子

令和5年度いなべ市企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された、令和5年度いなべ市企業会計（水道事業会計及び下水道事業会計）決算書及び決算附属書類の審査をしたので、いなべ市監査委員条例第10条の規定により次のとおり意見書を提出します。

〈目 次〉

水道事業会計決算審査

第1	審査対象	1
第2	審査期間	1
第3	審査方法	1
第4	審査結果	1
第5	審査概要	1
1	業務実績について	2
(1)	業務実績	2
(2)	建設改良事業の状況	2
2	予算執行及び決算額の状況について	3
(1)	収益的収入及び支出	3
(2)	資本的収入及び支出	4
3	経営状況について	5
(1)	経営成績	5
(2)	経営指標の推移	6
(3)	経営内容	7
4	財政状態について	10
5	経営分析について	11
(1)	構成比率	12
(2)	財務比率	12
(3)	収益率	13
6	資金状況について	14

下水道事業決算審査

第1	審査対象	17
第2	審査期間	17
第3	審査方法	17
第4	審査結果	17
第5	審査概要	17

1	業務実績について	18
(1)	業務実績	18
(2)	建設改良事業の状況	18
2	予算執行及び決算額の状況について	19
(1)	収益的収入及び支出	19
(2)	資本的収入及び支出	20
3	経営状況について	21
(1)	経営成績	21
(2)	経営指標の推移	21
(3)	経営内容	23
4	財政状態について	25
5	経営分析について	27
(1)	構成比率	27
(2)	財務比率	27
(3)	収益率	28
6	資金状況について	29
	むすび	32

令和５年度いなべ市水道事業会計決算審査意見書

第１ 審査対象

令和５年度いなべ市水道事業会計決算

第２ 審査期間

令和６年６月１日から令和６年６月２８日まで

第３ 審査方法

審査にあたっては、いなべ市水道事業会計決算書及び決算附属書類が、地方公営企業法及びその他関係法令に準拠して作成されているか、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示されているか検証した。

また、会計帳簿及び関係諸帳を審査し、関係職員から説明を聴取するとともに計数の分析及び年度比較等を行った。

第４ 審査結果

審査に付された決算書及び決算附属書類は関係法令に基づいて作成されており、その他の関係諸帳票の記載金額といずれも符合し、計数は正確であり、かつ事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

第５ 審査概要

審査の概要は次のとおりである。

水道事業会計

1 業務実績について

(1) 業務実績

業務実績の年度比較は次のとおりである。

〈業務実績〉

区 分		令和5年度	令和4年度	対前年度増減
行政区域内人口 (人)		44,573	44,691	△118
給 水 人 口 (人)		44,552	44,667	△115
給 水 件 数 (件)		17,361	17,302	59
内 訳	一 般 用 (件)	16,151	16,088	63
	臨 時 用 (件)	6	2	4
	そ の 他 (件)	1,204	1,212	△8
年 間 総 配 水 量 (m³)		6,299,720	6,409,929	△110,209
1 日 平 均 配 水 量 (m³)		17,260	17,561	△301
年 間 総 有 収 水 量 (m³)		5,153,932	5,236,927	△82,995
1 日 最 大 配 水 量 (m³)		20,068	26,832	△6,764
有 収 率 (%)		81.8	81.7	0.1

※有収率の数値は年間総配水量に対する年間総有収水量の占める割合

令和5年度の給水戸数は17,361戸である。前年度より59戸（3％）増加しているが、一方給水人口は前年度より減少している。

(2) 建設改良事業の状況

水道拡張費の工事請負費は344,154,800円である。主な事業は、大泉水源地及び藤原地区の上水道施設の機械・電気計装設備の補強及び更新工事のほか、北勢町下平地区の老朽管の布設替工事である。

2 予算執行及び決算額の状況について

(1) 収益的収入及び支出

予算の執行状況は次のとおりである。

〈予算決算対比表〉

区 分	予算額(A) (円)	決算額(B) (円)	翌年度繰越額 (C) (円)	増 減 額 又 は 不用額 (円)	(B)/(A)× 100(%)
水道事業収益	1,113,568,000	1,064,319,603	0	△49,248,397	95.6
水道事業費用	1,182,554,000	1,018,084,096	0	164,469,904	86.1

予算の執行状況の前年度決算対比は次のとおりである。

〈前年度決算対比表〉

区 分	令和5年度 (円)	令和4年度 (円)	対前年度増減額 (円)	増 減 率 (%)
水道事業収益	1,064,319,603	1,124,071,040	△59,751,437	△5.3
営 業 収 益	878,119,361	897,179,700	△19,060,339	△2.1
営業外収益	186,200,242	226,885,880	△40,685,638	△17.9
特 別 利 益	0	5,460	△5,460	△100.0
水道事業費用	1,018,084,096	1,027,503,328	△9,419,232	△0.9
営 業 費 用	938,545,212	932,446,243	6,098,969	0.7
営業外費用	77,968,064	94,401,175	△16,433,111	△17.4
特 別 損 失	1,570,820	655,910	914,910	139.5

ア 水道事業収益

水道事業収益の決算額は1,064,319,603円である。予算額1,113,568,000円と対比すると49,248,397円(4.4%)の減収であった。営業収益及び営業外収益の減収により、前年度決算額より59,751,437円(5.3%)の減収となった。

イ 水道事業費用

水道事業費用の決算額は1,018,084,096円である。予算額1,182,554,000円、不用額164,469,904円、執行率は86.1%であった。営業費用は増加したものの、営業外費用が減少したため前年度決算額より9,419,232円(0.9%)の減額となった。

(2) 資本的収入及び支出

予算の執行状況は次のとおりである。

〈予算決算対比表〉

区 分	予算額(A) (円)	決算額(B) (円)	翌年度繰越額 (C) (円)	増 減 額 又 は 不用額 (円)	(B)/(A)× 100(%)
資本的収入	364,661,000	346,786,000	0	△17,875,000	95.1
資本的支出	1,050,173,000	775,371,667	125,000,000	149,801,333	73.8

予算の執行状況の前年度決算対比は次のとおりである。

〈前年度決算対比表〉

区 分	令和5年度 (円)	令和4年度 (円)	対前年度増減額 (円)	増 減 率 (%)
資 本 的 収 入	346,786,000	694,740,000	△347,954,000	△50.1
企 業 債	217,000,000	380,000,000	△163,000,000	△42.9
出 資 金	0	0	0	0
負 担 金	0	0	0	0
加 入 金	40,480,000	47,762,000	△7,282,000	△15.2
補 助 金	89,306,000	266,978,000	△177,672,000	△66.5
資 本 的 支 出	775,371,667	1,120,832,555	△345,460,888	△30.8
建設改良費	476,127,809	802,401,247	△326,273,438	△40.7
企業債償還金	299,243,858	318,431,308	△19,187,450	△6.0
予 備 費	0	0	0	0

ア 資本的収入

資本的収入の決算額は346,786,000円である。予算額364,661,000円と対比すると17,875,000円(4.9%)の減収であった。企業債や補助金の減収により前年度決算額より347,954,000円(50.1%)の減収となった。

イ 資本的支出

資本的支出の決算額は775,371,667円である。予算額1,050,173,000円、不用額は149,801,333円、執行率は73.8%である。建設改良費の減額により、前年度決算額より345,460,888円(30.8%)の減額となった。

また、地方公営企業法第26条第1項の規定による建設改良費翌年度繰越額の125,000,000円は、水道施設耐震化事業工事請負費(大井田配水池RC配水池電気

機械設備工事）と施設更新事業工事請負費（宇賀配水池増設造成工事）である。

ウ 収支不足額の補填

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 428,585,667 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 23,848,699 円、減債積立金 53,691,462 円及び過年度分損益勘定留保資金 351,045,506 円で補填している。

3 経営状況について

（１）経営成績

令和５年度、令和４年度の２か年の経営収支の推移は、次のとおりである。

区 分	〈経営収支表〉		（税抜き）
	令和５年度(A) (円)	令和４年度(B) (円)	差額(A)-(B) (円)
水道事業収益	984,269,439	1,040,875,624	△56,606,185
（うち営業収益）	798,546,881	815,848,283	△17,301,402
（うち給水収益）	746,999,212	760,339,783	△13,340,571
水道事業費用	962,656,255	987,184,162	△24,527,907
（うち営業費用）	910,511,005	902,359,903	8,151,102
当年度純利益	21,613,184	53,691,462	△32,078,278
（うち営業利益）	△111,964,124	△86,511,620	△25,452,504
当年度未処分利益剰余金 （未処理欠損金）	75,304,646	120,084,298	△44,779,652

今年度は、水道事業収益 984,269,439 円、水道事業費用 962,656,255 円、収支差引 21,613,184 円の純利益を計上している。水道事業収益の大半を占める給水収益は、前年度に比べて 13,340,571 円（1.8％）減収となった。動力費や物価費用の高騰等が影響している。

また、当年度未処分利益剰余金は 75,304,646 円であり、前年度と比べて 44,779,652 円（37.3％）減収となった。

(2) 経営指標の推移

(単位：％)

	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	平成31年度
経常収支比率	102.39	105.50	107.53	110.24	104.48
料金回収率	94.68	94.50	99.55	103.00	97.07
有形固定資産 減価償却率	56.60	55.14	55.03	53.47	51.58

決算における経営成績について、経営の健全性を示す経常収支比率は、有収水量の減少に伴う給水収益の減少により前年度より減となったが、健全経営の水準とされる100%を上回っている。

次に、料金水準の妥当性を示す料金回収率は、前年度より上回っているが100%を下回っているため事業で必要な費用を給水収益で賄えていないといえる。

一方、償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は前年度より上回り、管の老朽化が確実に進行しているため現在の経営状況を改善しつつ、将来の更新需要に備える必要がある。

次に、事業の経済性を評価する経営比率の推移は次のとおりである。

〈経営比率〉

区 分	算 式	令和5年度	令和4年度
経営資本営業利益率(%)	営業利益／経営資本×100	△0.86	△0.67
経営資本回転率(回)	営業収益／経営資本	0.06	0.06
営業利益対営業収益比率(%)	営業利益／営業収益×100	△14.02	△10.60

※1 営業収益及び営業利益は、受託工事に係る収益、利益を除く

2 経営資本は、〔資産－(建設仮勘定＋投資)〕の期首・期末の平均

経営資本営業利益率は、経営活動のための投下資本がどれだけの利益をあげたかを示すもので、当年度の比率は△0.86%で、前年度に比べて0.19ポイント低下している。

経営資本回転率は、経営資本に対する営業収益の割合であり、期間中に経営資本の何倍の収益があるかを示すもので、当年度の比率は0.06と前年度と同様である。

営業利益対営業収益比率は、営業利益の営業収益に対する割合であり、この比率が高いほど効率の良い営業が行われているとされており、当年度の比率は△14.02%で、営業利益が減少したために前年度に比べて3.42ポイント低下している。

〈損益比率〉

区 分	算 式	令和 5 年度	令和 4 年度
総資本利益率（％）	当年度経常利益／総資本×100	0.18	0.42
総収支比率（％）	総収益／総費用×100	102.25	105.44
経常収支比率（％）	経常収益／経常費用×100	102.40	105.50
営業収支比率（％）	営業収益／営業費用×100	87.70	90.41

※ 1 総資本は、期首・期末の平均

2 営業収益及び営業費用は、受託工事に係る収益、費用を除く

水道事業にあっては、独立採算制を原則に経営していることから、企業の持続性、安定性の各収支比率を分析する必要がある。

総資本利益率は、総資本に対する経常利益の割合の率が高いほど良いとされるが、当年度は 0.18％で、経常利益の減少により前年度に比べて 0.24 ポイント低下している。

また、総収支比率 102.25％、経常収支比率 102.40％は、前年度に比べて総収支比率が 3.19 ポイント、経常収支比率が 3.10 ポイント低下しているものの 100％を超え黒字で利益が生じており、何とか健全性が保たれている。

（３）経営内容

供給単価は、水 1 m³当たりの水道料金を示しており、給水収益は水道料金の収入であり、給水収益を有収水量で除したものである。

給水原価は、水 1 m³を製造するのにかかる費用である。経常費用から受託工事費等を控除したものを有収水量で除したものである。

令和 5 年度、令和 4 年度の 2 か年の供給単価と給水原価の推移は、次のとおりである。

〈供給単価・給水原価〉

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度
供給単価（1 m ³ 当たりの水道料金） A（円）	144.94	145.19
給水原価（1 m ³ 当たりの原価） B（円）	153.08	153.60
差 引 A－B（円）	△8.14	△8.41

当年度の、供給単価は 144.94 円、給水原価は 153.08 円である。供給単価が給水原価を下回る場合は販売損失が生じていることになる。

供給単価は前年度に比べて 0.25 円の減額、そして、給水原価は費用が減少したため 0.52 円減額となっている。

次に、経営内容を施設の利用状況及び主要な費用から見ると、以下のとおりである。

ア 施設利用状況

施設利用状況の推移は次のとおりである。

〈施設利用の状況〉

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度
1 日 配 水 能 力 (m ³)	28,040	28,040
1 日最大配水量 (m ³)	20,068	26,832
1 日平均配水量 (m ³)	17,260	17,561

施設の利用状況を評定する比率は次のとおりである。

〈施設分析比率〉

区 分	算 式	令和 5 年度	令和 4 年度
施設利用率 (%)	1 日平均配水量 / 1 日配水能力 × 100	61.55	62.63
負 荷 率 (%)	1 日平均配水量 / 1 日最大配水量 × 100	86.01	65.45
最大稼働率 (%)	1 日最大配水量 / 1 日配水能力 × 100	71.57	95.69

水道事業は、水の需要量が季節的に変動し、最大需要時と平時との差が大きく、施設としては最大需要時に供給できるよう整備しなければならない。

施設状況として適正な効果を判断する施設利用率、負荷率及び最大稼働率の 3 項目で分析してみると、1 日配水能力は前年度と同様の 28,040 m³であり、1 日最大配水量は前年度に比べて 6,764 m³ (25.2%)、1 日平均配水量は 301 m³ (1.7%) 減少した。この結果、前年度に比べて施設利用率は 1.08 ポイント低下し、負荷率は 20.56 ポイント上昇し、最大稼働率は 24.12 ポイント低下した。

イ 職員給与費等

職員給与費の推移は、次のとおりである。

〈職員給与費の状況〉

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度
職員給与費 (円)	62,102,152	66,795,980
費用に占める職員給与費の割合 (%)	6.56	6.94
給水収益に占める職員給与費の割合 (%)	8.31	8.79

※ 1 職員給与費は、児童手当、退職手当組合負担金、子ども手当を除く。

2 費用 = 総費用 - (受託工事費 + 材料売却原価 + 特別損失)

職員給与費は人事異動及び昇給によるもので前年度に比べて 4,693,828 円 (7.03%) 減少した。費用に占める割合は 0.21 ポイント、給水収益に占める割合は 0.48 ポイントそれぞれ低下した。

ウ 減価償却費

減価償却費の推移は次のとおりである。

〈減価償却費の状況〉

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度
減価償却費 (円)	546,055,115	516,258,913
費用に占める減価償却費の割合 (%)	57.65	53.61
給水収益に占める減価償却費の割合 (%)	73.10	67.90

※費用＝総費用－(受託工事費＋材料売却原価＋特別損失)

減価償却費は前年度に比べて 29,796,202 円 (5.77%) 増加した。費用に占める減価償却費の割合は 4.04 ポイント上昇し、給水収益に占める減価償却費の割合は 5.20 ポイント上昇した。

エ 企業債利息等

企業債利息等の推移は次のとおりである。

〈企業債利息等の状況〉

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度
企 業 債 利 息 (円)	35,402,187	38,853,039
企業債償還元金 (円)	299,243,858	318,431,308
企業債元利償還金 (円)	334,646,045	357,284,347
費用に占める企業債利息の割合 (%)	3.74	4.03
給水収益に占める企業債利息の割合 (%)	4.74	5.11
給水収益に占める企業債償還元金の割合 (%)	40.06	41.88
給水収益に占める企業債元利償還金の割合 (%)	44.80	46.99
年度末企業債残高 (円)	2,508,117,690	2,590,361,548

※費用＝総費用－(受託工事費＋材料売却原価＋特別損失)

〈企業債状況表〉

(単位：円)

借入先	令和4年度末 残高	令和5年度 借入額	令和5年度 償還額	令和5年度末 残高
財務省 財政融資資金	1,488,897,767	0	226,196,992	1,262,700,775
地方公共団体金融機構	1,101,463,781	217,000,000	73,046,866	1,245,416,915
合 計	2,590,361,548	217,000,000	299,243,858	2,508,117,690

企業債利息等の状況を見ると、企業債利息は前年度と比べて△3,450,852円(8.88%)と年々減少傾向にある。企業債償還元金は前年度と比べて19,187,450円(6.03%)減少し、併せて企業債元利償還金も22,638,302円(6.34%)の減少となった。

また、給水収益に占める企業債元利償還金の割合は2.19ポイント低下した。

4 財政状態について

令和5年度と令和4年度の比較貸借対照表は次のとおりである。

〈比較貸借対照表〉

資産の部				
科 目	令和5年度 (円)	令和4年度 (円)	対前年度増減額 (円)	増減率 (%)
1 固定資産	10,139,916,605	10,186,690,338	△46,773,733	△0.5
(1) 有形固定資産	10,037,777,505	10,184,551,238	△146,773,733	△1.4
ア 土地	282,246,499	282,246,499	0	0.0
イ 建物	704,548,729	724,829,366	△20,280,637	△2.8
ウ 構築物	6,993,074,615	7,237,623,910	△244,549,295	△3.4
エ 機械及び装置	2,005,648,839	1,921,379,586	84,269,253	4.4
オ 車両運搬具	1,579,407	1,009,170	570,237	56.5
カ 工具器具及び備品	1,573,416	1,385,707	187,709	13.5
キ 建設仮勘定	49,106,000	16,077,000	33,029,000	205.4
(2) 無形固定資産	2,139,100	2,139,100	0	0.0
電話加入権	2,139,100	2,139,100	0	0.0
(3) 投資その他資産	100,000,000	0	100,000,000	皆増
2 流動資産	2,991,632,957	3,016,268,266	△24,635,309	△0.8

(1) 現金預金	2,880,036,236	2,841,664,656	38,371,580	1.4
(2) 未 収 金	114,268,591	173,165,061	△58,896,470	△34.0
(3) 貸倒引当金	△5,034,894	△1,046,256	△3,988,638	381.2
(4) 貯 蔵 品	2,363,024	2,484,805	△121,781	△4.9
資産合計	13,131,549,562	13,202,958,604	△71,409,042	△0.5

負債及び資本の部				
科 目	令和5年度 (円)	令和4年度 (円)	対前年度増減額 (円)	増減率 (%)
3 固定負債	2,255,992,799	2,291,117,690	△35,124,891	△1.5
(1) 企 業 債	2,255,992,799	2,291,117,690	△35,124,891	△1.5
4 流動負債	426,867,559	509,437,875	△82,570,316	△16.2
(1) 企 業 債	252,124,891	299,243,858	△47,118,967	△15.7
(2) 未 払 金	167,732,190	203,233,457	△35,501,267	△17.5
(3) 引 当 金	6,573,000	6,673,000	△100,000	△1.5
(4) その他流動負債	437,478	287,560	149,918	52.1
5 繰延収益	2,761,797,557	2,737,124,576	24,672,981	0.9
(1) 長期前受金	6,041,966,621	5,867,565,547	174,401,074	3.0
(2) 収益化累計額	△3,280,169,064	△3,130,440,971	△149,728,093	4.8
負債合計	5,444,657,915	5,537,680,141	△93,022,226	△1.7
6 資本金	7,546,177,089	7,479,784,253	66,392,836	0.9
(1) 自己資本金	7,546,177,089	7,479,784,253	66,392,836	0.9
7 剰 余 金	140,714,558	185,494,210	△44,779,652	△24.1
(1) 利益剰余金	140,714,558	185,494,210	△44,779,652	△24.1
資本合計	7,686,891,647	7,665,278,463	21,613,184	0.3
負債・資本合計	13,131,549,562	13,202,958,604	△71,409,042	△0.5

5 経営分析について

経営分析に関する比率については次のとおりである。

(1) 構成比率

構成比率は構成部分の全体に対する関係を表すものである。

〈構成比率〉

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度
固定資産構成比率 (%)	77.22	77.15
流動資産構成比率 (%)	22.78	22.85
固定負債構成比率 (%)	17.18	17.35
流動負債構成比率 (%)	3.25	3.86
自己資本構成比率 (%)	79.57	78.79

ア 固定資産構成比率、流動資産構成比率は、それぞれ総資産に対する固定資産、流動資産の占める割合である。固定資産構成比率が高いほど資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が高いほど流動性は良好であるとされている。当年度は、前年度に比べて固定資産構成比率は 0.07 ポイント上昇し、流動資産構成比率は 0.07 ポイント低下した。

イ 固定負債構成比率、流動負債構成比率、自己資本構成比率は、総資本（資本＋負債）とこれを構成する固定負債・流動負債・自己資本（自己資本金＋剰余金）の関係を示すものである。当年度は、前年度に比べて固定負債構成比率は 0.17 ポイント低下し、流動負債構成比率は 0.61 ポイント低下し、自己資本構成比率は 0.78 ポイント上昇した。

(2) 財務比率

財務比率は、貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。

〈財務比率〉

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度
固 定 比 率 (%)	97.04	97.93
固定長期適合率（固定資産対長期資本比率） (%)	79.81	80.25
流 動 比 率 (%)	700.83	592.08
酸性試験比率（当座比率） (%)	700.28	591.59
現金預金比率（現金比率） (%)	674.69	557.80

ア 固定比率は、固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業会計上の原則から、100%以下が望ましいとされている。当年度は、97.04%で前年に比べて0.89ポイント改善している。

イ 固定長期適合率（固定資産対長期資本比率）は、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきもので、少なくとも100%以下であることとされており、100%を超えた場合は、固定資産の整備を流動負債で賄っていることを表し、実質的な資金不足に陥っているとされている。当年度は、79.81%となっており、前年度に比べて0.44ポイント改善している。

ウ 流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債を比較するものである。民間企業では少なくとも150%を超えていることが望ましいと言われている。当年度は700.83%と前年度に比べて108.75ポイント上昇し、高い水準を維持している。

エ 酸性試験比率（当座比率）は、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化可能な未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。当年度は、700.28%と前年度に比べて108.69ポイント上昇し、高い水準を維持している。

オ 現金預金比率（現金比率）は、流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、100%以上が理想値とされている。当年度は、674.69%と前年度に比べて116.89ポイント上昇し、高い水準を維持している。

（３）収益率

収益率は、収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率は高いほど良好である。

〈収益率〉

区 分	令和５年度	令和４年度
総収益対総費用比率（総収支比率）（％）	102.25	105.44
営業収益対営業費用比率（営業収支比率）（％）	87.70	90.41
営業利益対営業収益比率（％）	△14.02	△10.60

ア 総収益対総費用比率（総収支比率）は総収益と総費用を対比したもので、収益と費用の相対的な関連を示すものである。比率は102.25%で前年度に比べて3.19ポイント低下した。

イ 営業収益対営業費用比率（営業収支比率）は収益性を見る指標の一つで、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すものである。従って、この比率が高いほど営業利益率が良いことを表し、これが100%未満であることは営業損失が生じていることを意味する。当年度は、87.70%と前年度に比べて2.71ポイント低下し、営業損失が拡大している。

ウ 営業利益対営業収益比率は営業収益100円に対する営業利益の割合を示し、高いほど良好である。当年度は、△14.02%と前年度に比べて3.42ポイント低下した。

（適用事項）

総 資 産＝固定資産＋流動資産＋繰延勘定

総 資 本＝資本＋負債

自己資本＝自己資本金＋剰余金

固定資産＝固定資産＋繰延勘定

固定負債＝固定負債＋借入資本金

営業収益＝営業収益－受託工事収益

営業費用＝営業費用－受託工事費

6 資金状況について

キャッシュ・フロー計算書は、企業活動に伴う収入と支出を、営業活動、投資活動、財務活動と3つの活動に区分することで、経営を自己資金で賄えているかを分析することができる。

当年度と前年度の比較キャッシュ・フロー計算書は次のとおりである。

〈キャッシュ・フロー計算書〉

（間接法）

区 分		金 額（円）		
		令和5年度	令和4年度	対前年度増減
1 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1	当期純利益	21,613,184	53,691,462	△32,078,278
2	減価償却費	546,055,115	516,258,913	29,796,202
3	減損損失	0	0	0
4	貸倒引当金の増減額（△は減少）	3,988,638	△695,057	4,683,695
5	受取利息及び受取配当	△1,041,759	△714,600	△327,159
6	支払利息	35,402,187	38,853,039	△3,450,852
7	固定資産売却損益（△は益）	0	0	0

8 営業活動による資産及び負債の増減	△66,693,748	△70,730,428	4,036,680
(1) 未収金の増減額 (△は益)	42,766,470	△14,165,833	56,932,303
(2) 未払金の増減額 (△は減少)	42,531,233	16,915,870	25,615,363
(3) たな卸資産の増減額 (△は増加)	121,781	△972,346	1,094,127
(4) 前払費用の増減額	0	0	0
(5) 前払金の増減額	0	80,900,000	△80,900,000
(6) 引当金の増減額	△100,000	△662,000	562,000
(7) 前受金の増減額	0	0	0
(8) 預り金の増減額	149,918	31,620	118,298
(9) 長期前受金戻入額	△158,149,161	△158,665,073	515,912
(10) 固定資産除却費	5,986,011	5,887,334	98,677
(11) その他流動資産の増減額	0	0	0
(12) その他流動負債の増減額	0	0	0
9 利息及び配当金の受取額	1,041,759	714,600	327,159
10 利息の支払額	△35,402,187	△38,853,039	3,450,852
小 計	504,963,189	498,524,890	6,438,299
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出	△344,157,393	△731,858,231	387,700,838
2 有形固定資産の売却による収入	0	0	0
3 無形固定資産の取得による支出	0	0	0
4 無形固定資産の売却による収入	0	0	0
5 国庫県補助金による収入	0	0	0
6 投資有価証券等の取得による支出	△100,000,000	0	△100,000,000
7 工事負担金収入	0	0	0
8 他会計補助金による収入	84,912,142	242,707,273	△157,795,131
9 他会計負担金収入	0	0	0
10 加入金による収入	36,800,000	43,420,000	△6,620,000
11 未収金の増減額 (△は増額)	16,130,000	0	16,130,000
12 未払金の増減額 (△は減少)	△78,032,500	0	△78,032,500
13 前払金の増減額	0	0	0

14 前受金の増減額	0	0	0
小 計	△384,347,751	△445,730,958	61,383,207
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 一時借入による収入	0	0	0
2 一時借入金による支出	0	0	0
3 建設改良等の財源に充てるための 企業債による収入	217,000,000	380,000,000	△163,000,000
4 建設改良等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△299,243,858	△318,431,308	19,187,450
5 他会計からの出資による収入	0	0	0
小 計	△82,243,858	61,568,692	△143,812,550
4 資金増加額（又は減少額）	38,371,580	114,362,624	△75,991,044
5 資金期首残高	2,841,664,656	2,727,302,032	114,362,624
6 資金の期末残高	2,880,036,236	2,841,664,656	38,371,580

営業活動によるキャッシュ・フローは、営業活動の資金の収支を表すものでプラスであることが望ましく、当年度の営業活動は504,963,189円であった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資等の資金運用上の収支を表すもので、当年度の投資活動は△384,347,751円であった。マイナスでも悪い訳ではないが営業活動によるキャッシュ・フローとのバランスが大切である。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済額はマイナスで表れるが、最終的にプラスになれば資金調達が返済額を上回っている状態であるが、当年度の財務活動は△82,243,858円であった。

令和5年度いなべ市下水道事業会計決算審査意見書

第1 審査対象

令和5年度いなべ市下水道事業会計決算

第2 審査期間

令和6年6月1日から令和6年6月28日まで

第3 審査方法

審査にあたっては、いなべ市下水道事業会計決算書及び決算附属書類が、地方公営企業法及びその他関係法令に準拠して作成されているか、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示されているか検証した。

また、会計帳簿及び関係諸帳を審査し、関係職員から説明を聴取するとともに計数の分析及び年度比較等を行った。

第4 審査結果

下水道事業会計は公共下水道事業と農業集落排水事業とに分かれているが、一つの会計として取扱い審査した。審査に付された決算書及び決算附属書類は、関係法令に基づいて作成されており、その他の関係諸帳票の記載金額といずれも符合し、計数は正確であり、かつ事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

第5 審査概要

審査の概要は次のとおりである。

下水道事業会計

1 業務実績について

(1) 業務実績

公共下水道の整備はほぼ完了していることから、当年度は下水道事業全体計画区域の見直しと併せて、農業集落排水から公共下水道に編入する計画を中津原地区から十社南部地区（下平・向平地区）に変更した。これにより下水道事業計画区域の面積は2,169.9haから2,136.3haとなった。

一方、農業集落排水事業の処理区域面積は、東貝野地区の一部を公共下水道へ編入したことにより、前年度に比べて3.7ha（1.7％）減少し212.4haとなった。

〈業務実績〉

区 分		令和5年度	令和4年度	増 減 率
行政区域内人口（人）		44,573	44,691	△118
年度末排水区域内人口（人）		43,900	44,010	△110
年度末下水道接続人口（人）		42,665	42,708	△43
下水道接続人口の内訳	公共下水道事業（人）	39,193	39,111	82
	農業集落排水事業（人）	3,472	3,597	△125
年間総処理水量	公共下水道事業（m ³ ）	5,043,266	4,989,534	53,732
	農業集落排水事業（m ³ ）	378,820	391,580	△12,760
年間有収水量	公共下水道事業（m ³ ）	4,061,398	4,100,338	△38,940
	農業集落排水事業（m ³ ）	329,409	340,505	△11,096
有 収 率	公共下水道事業（％）	80.5	82.2	△1.7
	農業集落排水事業（％）	87.0	87.0	0.0

※有収率は、年間総処理水量に対する年間総有収水量の割合

(2) 建設改良事業の状況

公共下水道事業の建設改良事業は、農業集落排水事業の東貝野処理区を公共下水道へ編入させるための管路施設工事や、北勢町地内の下水道管の管渠更生工事、マンホールポンプ更新工事等が行われた。また、委託では、いなべ市下水道事業全体計画区域の見直しを行った。

一方、農業集落排水事業の建設改良事業は、マンホールポンプ更新工事、処理場施設更新工事等を行った。

2 予算執行及び決算額の状況について

(1) 収益的収入及び支出

予算の執行状況は次のとおりである。

〈予算決算対比表〉

区 分	予算額(A) (円)	決算額(B) (円)	翌年度繰越額 (C) (円)	増 減 額 又 は 不用額 (円)	(B)/(A)× 100(%)
下水道事業収益	1,785,122,000	1,802,705,221	0	17,583,221	101.0
下水道事業費用	1,688,213,000	1,491,016,863	0	197,196,137	88.3

予算の執行状況の前年度決算対比は次のとおりである。

〈前年度決算対比表〉

区 分	令和5年度 (円)	令和4年度 (円)	対前年度増減額 (円)	増 減 率 (%)
下水道事業収益	1,802,705,221	1,843,199,146	△40,493,925	△2.2
営業収益	566,067,068	547,062,130	19,004,938	3.5
営業外収益	1,236,234,243	1,295,879,589	△59,645,346	△4.6
特別利益	403,910	257,427	146,483	56.9
下水道事業費用	1,491,016,863	1,485,001,912	6,014,951	0.4
営業費用	1,367,141,997	1,340,373,799	26,768,198	2.0
営業外費用	122,265,796	143,982,943	△21,717,147	△15.1
特別損失	1,609,070	645,170	963,900	149.4

ア 下水道事業収益

下水道事業収益の決算額は1,802,705,221円である。予算額1,785,122,000円と対比すると17,583,221円(1.0%)の増収であった。営業外収益が減収したため前年度決算額より40,493,925円(2.2%)の減収となった。

イ 下水道事業費用

下水道事業費用の決算額は1,491,016,863円である。予算額1,688,213,000円、不用額197,196,137円、執行率は88.3%であった。営業外費用は減少したものの前年度決算額より6,014,951円(0.4%)の増額となった。

(2) 資本的収入及び支出

予算の執行状況は次のとおりである。

〈予算決算対比表〉

区 分	予算額(A) (円)	決算額(B) (円)	翌年度繰越額 (C) (円)	増 減 額 又 は 不用額 (円)	(B)/(A)× 100(%)
資本的収入	520,828,000	472,218,000	0	△48,610,000	90.7
資本的支出	1,180,945,000	1,117,309,403	0	63,635,597	94.6

予算の執行状況の前年度決算対比は次のとおりである。

〈前年度決算対比表〉

区 分	令和5年度 (円)	令和4年度 (円)	対前年度増減額 (円)	増減率 (%)
資 本 的 収 入	472,218,000	457,732,000	14,486,000	3.2
企 業 債	119,000,000	135,000,000	△16,000,000	△11.9
出 資 金	282,218,000	235,432,000	46,786,000	19.9
負 担 金	36,000,000	42,300,000	△6,300,000	△14.9
補 助 金	35,000,000	45,000,000	△10,000,000	△22.2
資 本 的 支 出	1,117,309,403	1,190,646,617	△73,337,214	△6.2
建設改良費	243,721,079	277,640,589	△33,919,510	△12.2
企業債償還金	873,588,324	913,006,028	△39,417,704	△4.3

ア 資本的収入

資本的収入の決算額は472,218,000円である。予算額520,828,000円と対比すると48,610,000円(9.3%)の減収であった。企業債や補助金は減収したが、出資金の増額により前年度決算額より14,486,000円(3.2%)の増収となった。

イ 資本的支出

資本的支出の決算額は1,117,309,403円である。予算額1,180,945,000円、不用額は63,635,597円、執行率は94.6%である。建設改良費の減額により、前年度決算額より73,337,214円(6.2%)の減額となった。

ウ 収支不足額の補填

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額645,091,403円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額13,697,914円、減債積立金342,691,555円及び過年度分損益勘定留保資金288,701,934円で補填されている。

3 経営状況について

(1) 経営成績

令和5年度、令和4年度の2か年の経営収支の推移は次のとおりである。

区 分	〈経営収支表〉		(税抜き)
	令和5年度(A) (円)	令和4年度(B) (円)	差額(A)-(B) (円)
下水道事業収益	1,744,688,880	1,785,089,957	△40,401,077
(うち営業収益)	514,626,382	497,400,014	17,226,368
(うち下水道使用料)	491,652,918	496,621,314	△4,968,396
下水道事業費用	1,446,698,436	1,442,398,402	4,300,034
(うち営業費用)	1,320,034,696	1,297,053,220	22,981,476
当年度純利益	297,990,444	342,691,555	△44,701,111
(うち営業利益)	△805,408,314	△799,653,206	△5,755,108
当年度未処分利益剰余金 (未処理欠損金)	640,681,999	691,494,240	△50,812,241

経営成績は下水道事業収益 1,744,688,880 円に対して、下水道事業費用 1,446,698,436 円で、差引 297,990,444 円の純利益を計上しているが、前年度に比べて 44,701,111 円 (13.1%) の減益となった。

また、当年度未処分利益剰余金は 640,681,999 円である。

(2) 経営指標の推移

ア 経営の健全性

(単位：%)

		令和5年度	令和4年度
公共下水道事業	経常収支比率	120.88	126.80
	累積欠損金比率	0.00	0.00
	流動比率	139.15	126.49
農業集落排水事業	経常収支比率	119.71	108.95
	累積欠損金比率	0.00	0.00
	流動比率	120.32	62.57

決算における経営成績について、経営の健全性を示す経常収支比率は、有収水量の減少に伴う給水収益の減少により前年度より減となったが、健全経営の水準とされる 100%を上回っている。

イ 老朽化の状況

(単位：%)

		令和 5 年度	令和 4 年度
公共下水道事業	有形固定資産 減価償却率	46.06	44.62
	管渠老朽化率	0.00	0.00
農業集落排水事業	有形固定資産 減価償却率	56.74	55.26
	管渠老朽化率	0.00	0.00

償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は前年度より上回っており、管路の老朽化が確実に進行している。現在の経営状況を改善しつつ、将来の更新需要に備える必要がある。

次に、事業の経済性を評価するための経営比率の推移は次のとおりである。

〈経営比率〉

区 分	算 式	令和 5 年度	令和 4 年度
経営資本営業利益率 (%)	営業利益／経営資本×100	△3.13	△3.06
経営資本回転率 (回)	営業収益／経営資本	0.02	0.02
営業利益対営業収益比率 (%)	営業利益／営業収益×100	△156.50	△160.77

※ 1 営業収益及び営業利益は、受託工事に係る収益、利益を除く

2 経営資本は、〔資産－（建設仮勘定＋投資）〕の期首・期末の平均

経営資本営業利益率は経営活動のための投下資本がどれだけの利益を上げたかを示すもので、当年度は△3.13%である。前年度に比べて 0.07 ポイント低下した。

経営資本回転率は、経営資本に対する営業収益の割合であり、期間中に経営資本の何倍の収益があるかを示すもので前年度と同様の 0.02 ポイントである。

営業利益対営業収益比率は営業利益の営業収益に対する割合であり、この比率が高いほど効率の良い営業がなされているとされている。当年度は、△156.50%となり、前年度に比べて 4.27 ポイント改善した。

〈損益比率〉

区 分	算 式	令和 5 年度	令和 4 年度
総資本利益率 (%)	当年度経常利益／総資本×100	1.16	1.31
総収支比率 (%)	総収益／総費用×100	120.60	123.76
経常収支比率 (%)	経常収益／経常費用×100	120.69	123.79
営業収支比率 (%)	営業収益／営業費用×100	38.99	38.35

※ 1 総資本は、期首・期末の平均

2 営業収益及び営業費用は、受託工事に係る収益、費用を除く

下水道事業にあっては、独立採算制を原則に経営されていることから、企業の持続性、安定性の各収支比率を分析する必要がある。

総資本利益率は総資本に対する経常利益の割合で、率が高いほど良いが、当年度は1.16%と前年度より低下している。

また、総収支比率、経常収支比率は100%を超え黒字で利益が生じているが、営業収支比率は38.99%と前年度から0.64ポイント上昇したものの一般会計からの補填に頼る経営が続いている。

(3) 経営内容

令和5年度の下水道使用料単価及び排水処理原価は次のとおりである。

〈下水道使用料単価・排水処理原価〉

区 分	公共下水道事業	農業集落排水事業
使用料単価(1 m ³ 当たりの下水道使用料) A (円)	112.35	107.39
排水処理原価(1 m ³ 当たりの処理原価) B (円)	238.23	485.62
差 引 A－B (円)	△125.88	△378.23

※使用料単価は使用料収入を有収水量で除したもの

ア 職員給与費等

職員給与費の推移は、次のとおりである。

〈職員給与費の状況〉

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度
職員給与費 (円)	38,084,604	40,337,395
費用に占める職員給与費の割合 (%)	2.64	2.80
下水道使用料に占める職員給与費の割合 (%)	7.75	8.12

※1 職員給与費は、児童手当、退職手当組合負担金、子ども手当を除く。

2 費用＝総費用－（受託工事費＋材料売却原価＋特別損失）

損益勘定の職員給与費は費用に占める割合は2.64%と、前年度と比べて0.16ポイント低下した。下水道使用料収益に占める割合は、7.75%と前年度と比べて0.37ポイント低下した。

イ 減価償却費

減価償却費の推移は、次のとおりである。

〈減価償却費の状況〉

区 分	令和5年度	令和4年度
減価償却費（円）	802,111,497	809,709,618
費用に占める減価償却費の割合（％）	55.50	56.16
下水道使用料に占める減価償却費の割合（％）	163.15	163.04

※ 費用＝総費用－（受託工事費＋材料売却原価＋特別損失）

費用に占める減価償却費の割合は55.50%で前年度に比べ0.66ポイント低下した。下水道使用料に占める減価償却費の割合は163.15%と前年度と比べて0.11ポイント上昇した。

ウ 企業債利息等

企業債利息等の推移は、次のとおりである。

〈企業債利息等の状況〉

区 分	令和5年度	令和4年度
企業債利息（円）	115,811,249	136,046,578
企業債償還元金（円）	873,588,324	913,006,028
企業債元利償還金（円）	989,399,573	1,049,052,606
費用に占める企業債利息の割合（％）	8.01	9.44
下水道使用料収益に占める企業債利息の割合（％）	23.56	27.39
下水道使用料収益に占める企業債償還元金の割合（％）	177.68	183.84
下水道使用料収益に占める企業債元利償還金の割合（％）	201.24	211.24
年度末企業債残高（円）	5,715,026,396	6,469,614,720

※費用＝総費用－（受託工事費＋材料売却原価＋特別損失）

下水道使用料収益に占める企業債償還元金の割合と企業債元利償還金との割合は、料金収入による償還能力であり率が低いほど良いが、下水道使用料収益に占める企業債償還元金の割合は、177.68%と前年度に比べて6.16ポイント改善し、その割合が小さくなっている。

〈企業債状況表〉

(単位：円)

借入先	4年度末残高	5年度借入額	5年度償還額	5年度末残高
財務省財政融資資金	2,884,220,114	0	393,716,632	2,490,503,482
地方公共団体金融機構	2,504,370,852	119,000,000	297,173,362	2,326,197,490
郵政省簡易保険局資金 (かんぽ生命保険)	1,044,955,078	0	175,787,884	869,167,194
市中銀行(百五・中京)	18,402,000	0	3,966,000	14,436,000
その他金融機関 (三重北農業協同組合)	17,666,676	0	2,944,446	14,722,230
合 計	6,469,614,720	119,000,000	873,588,324	5,715,026,396

4 財政状態について

令和5年度と令和4年度の比較貸借対照表は次のとおりである。

〈比較貸借対照表〉

資産の部				
科 目	令和5年度 (円)	令和4年度 (円)	対前年度増減額 (円)	増減率 (%)
1 固定資産	24,057,115,487	24,621,226,059	△564,110,572	△2.3
(1) 有形固定資産	22,999,923,094	23,527,800,918	△527,877,824	△2.2
ア 土地	72,278,405	72,278,405	0	0.0
イ 建物	226,780,414	234,523,393	△7,742,979	△3.3
ウ 構築物	22,182,839,902	22,660,756,429	△477,916,527	△2.1
エ 機械及び装置	516,011,848	556,919,166	△40,907,318	△7.3
オ 車両運搬具	45,000	45,000	0	0.0
カ 工具器具及び備品	1,967,525	2,078,525	△111,000	△5.3
キ 建設仮勘定	0	1,200,000	△1,200,000	皆減
(2) 無形固定資産	1,056,463,393	1,092,696,141	△36,232,748	△3.3
施設利用権	1,056,463,393	1,092,696,141	△36,232,748	△3.3

(3) 投資その他資産	729,000	729,000	0	0.0
出 資 金	729,000	729,000	0	0.0
2 流動資産	1,495,943,832	1,268,030,626	227,913,206	18.0
(1) 現金預金	1,430,627,864	1,192,260,420	238,367,444	20.0
(2) 未 収 金	67,451,870	77,212,888	△9,761,018	△12.6
(3) 貸倒引当金	△2,135,902	△1,442,682	△693,220	48.1
資産合計	25,553,059,319	25,889,256,685	△336,197,366	△1.3

負 債 及 び 資 本 の 部				
科 目	令和5年度 (円)	令和4年度 (円)	対前年度増減額 (円)	増減率 (%)
3 固定負債	4,886,819,325	5,596,026,396	△709,207,071	△12.7
(1) 企 業 債	4,886,819,325	5,596,026,396	△709,207,071	△12.7
4 流動負債	1,090,026,126	1,062,675,445	27,350,681	2.6
(1) 企 業 債	828,207,071	873,588,324	△45,381,253	△5.2
(2) 未 払 金	256,210,635	183,605,245	72,605,390	39.5
(3) 引 当 金	5,326,520	4,918,376	408,144	8.3
(4) その他流動負債	281,900	563,500	△281,600	△50.0
5 繰延収益	9,625,993,514	9,860,542,934	△234,549,420	△2.4
(1) 長期前受金	18,785,864,945	18,715,137,789	70,727,156	0.4
(2) 収益化累計額	△9,159,871,431	△8,854,594,855	△305,276,576	3.4
負債合計	15,602,838,965	16,519,244,775	△916,405,810	△5.5
6 資 本 金	9,241,422,900	8,610,402,215	631,020,685	7.3
(1) 自己資本金	9,241,422,900	8,610,402,215	631,020,685	7.3
7 剰 余 金	708,797,454	759,609,695	△50,812,241	△6.7
(1) 資本剰余金	68,115,455	68,115,455	0	0
(2) 利益剰余金	640,681,999	691,494,240	△50,812,241	△7.3
資本合計	9,950,220,354	9,370,011,910	580,208,444	6.2
負債・資本合計	25,553,059,319	25,889,256,685	△336,197,366	△1.3

5 経営分析について

経営分析に関する比率については次のとおりである。

(1) 構成比率

構成比率は構成部分の全体に対する関係を表すものである。

〈構成比率〉

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度
固定資産構成比率 (%)	94.15	95.10
流動資産構成比率 (%)	5.85	4.90
固定負債構成比率 (%)	19.12	21.62
流動負債構成比率 (%)	4.27	4.10
自己資本構成比率 (%)	76.61	74.28

ア 固定資産構成比率及び流動資産構成比率は、それぞれ総資産に対する固定資産、流動資産の占める割合である。固定資産構成比率が高いほど資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が高いほど流動性は良好であるとされている。固定資産構成比率は 94.15%で前年度に比べて 0.95 ポイント低下し、流動資産構成比率は 5.85%で前年度に比べて 0.95 ポイント上昇した。

イ 固定負債構成比率、流動負債構成比率及び自己資本構成比率は、総資本（資本＋負債）とこれを構成する固定負債、流動負債及び自己資本（自己資本金＋剰余金）の関係を示すものである。当年度は、固定負債構成比率は 19.12%で前年度に比べて 2.50 ポイント低下し、流動負債構成比率は 4.27%で前年度に比べて 0.17 ポイント上昇し、自己資本構成比率は 76.61%で前年度に比べて 2.33 ポイント上昇した。

(2) 財務比率

財務比率は、貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。

〈財務比率〉

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度
固 定 比 率 (%)	122.89	128.03
固定長期適合率（固定資産対長期資本比率） (%)	98.34	99.17
流 動 比 率 (%)	137.24	119.32
酸性試験比率（当座比率） (%)	137.24	119.32
現金預金比率（現金比率） (%)	131.25	112.19

ア 固定比率は、固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業会計上の原則から、100%以下が望ましいとされている。当年度は、122.89%で前年度に比べて 5.14 ポイント改善した。

イ 固定長期適合率（固定資産対長期資本比率）は、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきものとの基本原則からすれば、少なくとも 100%以下であることとされており、100%を超えた場合は、固定資産の整備を流動負債で賄っていることを表し、実質的な資金不足に陥っているとされている。当年度は 98.34%で前年度に比べて 0.83 ポイント改善した。

ウ 流動比率は、1 年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債を比較するものである。民間企業では少なくとも流動負債が 150%を超えていることが望ましいと言われている。当年度は 137.24%で前年度に比べて 17.92 ポイント改善した。

エ 酸性試験比率（当座比率）は、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化可能な未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので 100%以上が理想比率とされている。当年度は 137.24%で前年度に比べて 17.92 ポイント改善した。

オ 現金預金比率（現金比率）は、流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、100%以上が理想値とされている。当年度は、131.25%で前年度に比べて 19.06 ポイント改善した。

（3）収益率

収益率は、収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率は高いほど良好である。

〈収益率〉

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度
総収益対総費用比率（総収支比率）（％）	120.60	123.76
営業収益対営業費用比率（営業収支比率）（％）	38.99	38.35
営業利益対営業収益比率（％）	△156.50	△160.77

（適用事項）

総 資 産＝固定資産＋流動資産＋繰延勘定

総 資 本＝資本＋負債

自己資本＝自己資本金＋剰余金

固定資産＝固定資産＋繰延勘定

固定負債＝固定負債＋借入資本金

営業収益＝営業収益－受託工事収益

営業費用＝営業費用－受託工事費

ア 総収益対総費用比率（総収支比率）は、総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の相対的な関連を示すものである。当年度は 120.60％で前年度に比べて 3.16 ポイント低下した。

イ 営業収益対営業費用比率（営業収支比率）は、収益性を見る指標の 1 つであり、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すものである。従って、この比率が高いほど営業利益率が良いことを表し、これが 100％未満であることは営業損失が生じていることを意味する。当年度は 38.99％で前年度に比べて 0.64 ポイント上昇したが営業損失が生じている水準である。

ウ 営業利益対営業収益比率は、営業収益 100 円に対する営業利益の割合を示し、高いほど良好である。当年度は、△156.50％で前年度に比べて 4.27 ポイント上昇した。

6 資金状況について

キャッシュ・フロー計算書は、企業活動に伴う収入と支出を、営業活動、投資活動、財務活動と 3 つの活動に区分することで、経営を自己資金で賄えているかを分析することができる。

キャッシュ・フロー計算書は、次のとおりである。

〈キャッシュ・フロー計算書〉

(間接法)

区 分		金 額 (円)		
		令和5年度	令和4年度	対前年度増減
1 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1	当期純利益	297,990,444	342,691,555	△44,701,111
2	減価償却費	802,111,497	809,709,618	△7,598,121
3	減損損失	0	0	0
4	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	693,220	△711,988	1,405,208
5	受取利息及び受取配当	0	0	0
6	支払利息	115,811,249	136,046,578	△20,235,329
7	固定資産売却損益 (△は益)	0	0	0
8	営業活動による資産及び負債の増減	△238,189,622	△358,543,342	120,353,720
(1)	未収金の増減額 (△は益)	10,027,018	△15,242,071	25,269,089
(2)	未払金の増減額 (△は減少)	65,183,996	△34,725,451	99,909,447
(3)	たな卸資産の増減額 (△は増加)	0	0	0
(4)	前払費用の増減額	0	0	0
(5)	前払金の増減額	0	5,200,000	△5,200,000
(6)	引当金の増減額	408,144	61,120	347,024
(7)	前受金の増減額	0	0	0
(8)	預り金の増減額	△281,600	308,350	△589,950
(9)	長期前受金戻入額	△317,708,919	△324,025,896	6,316,977
(10)	固定資産除去費	4,181,739	9,880,606	△5,698,867
(11)	その他流動資産の増減額	0	0	0
(12)	その他流動負債の増減額	0	0	0
9	利息及び配当金の受取額	0	0	0
10	利息の支払額	△115,811,249	△136,046,578	20,235,329
小 計		862,605,539	793,145,843	69,459,696
2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1	有形固定資産の取得による支出	△214,186,799	△243,996,726	29,809,927
2	有形固定資産の売却による収入	0	0	0
3	無形固定資産の取得による支出	△9,381,819	△10,201,819	820,000

4 無形固定資産の売却による収入	0	0	0
5 国庫県補助金による収入	31,818,181	40,909,090	△9,090,909
6 国庫県補助金の返還	0	0	0
7 工事負担金収入	0	0	0
8 他会計補助金による収入	0	0	0
9 他会計負担金収入	0	0	0
10 受益者負担金による収入	32,727,272	38,454,545	△5,727,273
11 その他未収金の増減額	△266,000	362,568	△628,568
12 その他未払金の増減額	7,421,394	6,797,800	623,594
小 計	△151,867,771	△167,674,542	15,806,771
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 一時借入による収入	0	0	0
2 一時借入金による支出	0	0	0
3 建設改良等の財源に充てるための 企業債による収入	119,000,000	135,000,000	△16,000,000
4 建設改良等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△873,588,324	△913,006,028	39,417,704
5 他会計からの出資による収入	282,218,000	235,432,000	46,786,000
小 計	△472,370,324	△542,574,028	70,203,704
4 資金増加額（又は減少額）	238,367,444	82,897,273	155,470,171
5 資金期首残高	1,192,260,420	1,109,363,147	82,897,273
6 資金の期末残高	1,430,627,864	1,192,260,420	238,367,444

営業活動によるキャッシュ・フローは、営業活動の資金の収支を表すものでプラスであることが望ましく、当年度の営業活動は862,605,539円であった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資等の資金運用上の収支を表すもので、当年度の投資活動は△151,867,771円であった。マイナスでも悪い訳ではないが営業活動によるキャッシュ・フローとのバランスが大切である。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済額はマイナスで表れるが、最終的にプラスになれば資金調達が返済額を上回っている状態であるが、当年度の財務活動は△472,370,324円であった。

むすび

令和5年度のいなべ市企業会計の決算審査は、決算数値の正確性、前年度決算数値との比較、収支状況・経営指標などの経営・財政状況の検証を中心に実施した。

水道事業の経営状況について、収益的収支においては、21,613,184 円の純利益が生じたものの、資本的収支では、428,585,667 円の不足が生じたため積立金等で補う等、健全な事業運営に資するための施策を講じている。

建設改良事業については、安全安心な水道水を確保するために、市内各地区において老朽管の布設替えや漏水調査の実施、機械設備の点検更新をおこなったことにより、有収率が前年度より 0.1%増加し安定した水道水を供給することが出来た。

経営指標については、経常収支比率が 102.39%となり、ここ数年健全な経営を継続しているが、料金回収率が 100%を下回っており、より安定した経営に資するために、計画的かつ効果的に対応されるよう望むところである。

次に、下水道事業の経営状況について、収益的収支においては、252,190,905 円の純利益が生じたものの、資本的収支では、605,744,165 円の不足が生じたため積立金等で補う等、水道事業と同様に健全な事業運営に資するための施策を講じている。

建設改良事業については、農業集落排水を公共下水道へ編入するための管路工事や下水道計画区域の見直しや継続的な不明水対策等を講じており、効果的な下水道事業の運営を図っている。

経営指標について、経常収支比率は公共下水道事業、農業集落排水事業とも 100%を超えており、引き続いて安定的な経営に資するよう望むところである。

また、企業債残高については、旧町で下水道事業の初期投資分として集中的に借り入れた企業債の償還が進み、単年度あたりの元金償還額は減少傾向にあるが、機械設備などの資産の更新時期が順次到来するため、中長期的な投資財政計画に基づき効率的かつ効果的な事業運営を図られたい。

最後に、人口減少社会の到来や節水意識が年々高まっている状況下において、水道料金及び下水道使用料の減収、管路や施設の老朽化に伴う設備の更新が想定される。厳しい経営環境の中、財政状況を考慮しながら引き続き事業運営の健全化・効率化に努められるとともに、漏水対策や不明水対策を進められ、安全安心かつ安定した水道水の供給と水質保全の向上に取り組まれることを期待する。

以上

